

静岡県

高度情報化基本計画（ICT戦略2018）

官民データ活用推進計画

令和元年度の取組状況

令和2年7月10日

静岡県



1 はじめに

平成30年3月に策定した「静岡県高度情報化基本計画（ICT戦略2018）・官民データ活用推進計画」（以下「ICT戦略2018」という。）（計画期間：2018年度～2021年度）は、10年後のICT社会の姿を見据え、どのようなICTが、どのような分野で利活用され、どのような社会変化をもたらすかなど、様々な角度から検討を加え、将来的なICTやデータの利活用の方策を示す形式で取りまとめた。

「ICT戦略2018」の構成は、新世代ICTの発達とデータ大流通時代の到来を踏まえ、『人とICT／データが織り成す超スマート社会の実現～ICT及びデータの利活用により、富を生み、士（人）を育み、豊かで快適な地域社会を創る～』を基本理念とし、ICTやデータの利活用を推進する上での共通の考え方として3つの基本戦略を定め、また、基本的な取組を5つの基本施策として展開している。（別添「静岡県高度情報化基本計画（ICT戦略2018）・官民データ活用推進計画の概要」参照）

さらに、ICTの種別ごとに実用化・利活用の意義や効果などを掘り下げ、将来を見据えた県施策への導入・応用の可能性を検討し、ICTの利活用方策を提示するとともに、県行政の各政策分野における個別施策については、「政策分野別施策集」として取りまとめた。

「政策分野別施策集」は、毎年度見直すこととしており、令和元年度における数値目標の進捗状況及び政策分野別施策の取組状況について、今般取りまとめたものである。

2 数値目標の進捗状況

（1）主要施策の数値目標の進捗状況

「政策分野別施策集」（当初計画）に掲げた主要施策の数値目標のうち、取組指標については、25指標中、7項目が「◎」、13項目が「○」となっており、全体の80%が順調に推移している。

また、成果指標については、23指標中、9項目が「◎」、6項目が「○」となっており、全体の65%が順調に推移している。

なお、個別の数値目標の進捗状況は、別表のとおりである。

※ 進捗状況を表す記号

記号	進捗状況
◎	期待値に対し、実績が+30%超である場合
○	期待値に対し、実績が±30%以内である場合
▲	期待値に対し、実績が-30%未満である場合

※ 計画最終年度（2021年度）に目標を達成するものとして、基準値から目標値に向けて各年均等に推移した場合における各年の数値を「期待値」とする。

<主要施策の数値目標の進捗状況>

施策分野別施策	主要施策の数値目標							
	取組指標				成果指標			
	◎	○	▲	計	◎	○	▲	計
1 デジタル行政の推進	5	6	2	13	5	1	3	9
2 命を守る安全な地域づくり	1	0	1	2	1	0	1	2
3 安心して暮らせる医療・福祉の充実	0	1	1	2	0	0	2	2
4 子どもが健やかに学び育つ社会の形成	0	2	0	2	0	2	0	2
5 誰もが活躍できる社会の実現	0	2	1	3	1	1	0	2
6 富をつくる産業の展開	1	0	0	1	1	1	1	3
7 多彩なライフスタイルの提案	0	1	0	1	0	1	0	1
8 “ふじのくに”の魅力の向上と発信	0	1	0	1	1	0	0	1
9 世界の人々との交流の拡大	0	0	0	0	0	0	1	1
合計	7	13	5	25	9	6	8	23

(2) 静岡県の新ビジョン等に掲げた数値目標の進捗状況

「ICT戦略2018」に掲げる数値目標のうち、「静岡県の新ビジョン」（静岡県総合計画）や「静岡県行政経営革新プログラム」でも掲げている主要な数値目標の進捗状況は、次のとおりである。

ア ICT等の革新的技術の利活用による業務革新

新世代ICT等の実装・利活用を促進するため、行政分野での音声認識技術等の新世代ICTの検証・導入を図るとともに、農林水産分野での実証や研究など、ICTの利活用を進めた。

成果指標の「ICTを利活用し、新たに効率化や高価値化を進めた取組数」は、令和元年度の14件を加え累計29件となり、4年間の累計20件以上の目標を上回る成果となった。

また、取組指標の「ICT（IoT、AI等）の利活用を促進する説明会等の実施数」は11件で、順調に推移している。

成果指標 取組指標	基準値 (平成28年度)	現状値 (令和元年度)	目標 (令和3年度)	進捗 状況
ICTを利活用し、新たに効率化 や高価値化を進めた取組数	—	累計29件 (14件/年)	(H30~R3年度) 累計20件以上	◎
ICT（IoT、AI等）の利活 用を促進する説明会等の実施数	5件/年	11件/年	10件/年	○

<ICTを利活用し、新たに効率化や高価値化を進めた取組>

○主要施策

No.	個票番号	主要施策	取組概要	ICT種別等	部局
1	13	県行政の効率化・高価値化の推進	会議録作成自動化ソフト（AmiVoice）を導入	音声認識技術	経営管理部
2	27	自動翻訳機やテレビ電話通訳の導入による多文化共生相談窓口の強化	各健康福祉センター等にタブレットを配備し、外国人がテレビ電話機能を利用して「かめりあ」の相談員に相談できる環境を整備	スマートデバイス	くらし・環境部
3	39	教職員の勤務時間管理システム開発	教職員の業務端末で出勤時刻を自動的に記録・管理する、「教職員勤務時間管理システム」を開発	インターネット	教育委員会
4	48	本会議インターネット中継への手話通訳導入	本会議における質問や答弁の映像に手話通訳映像を挿入	インターネット	議会事務局
5	50	県試験研究機関におけるIoT等を活用した生産性向上技術の開発	県産農林水産物の栄養や成分などをまとめたデータベースを整備・公開	インターネット	経済産業部
6			ドローンを利用した松枯れ被害調査の手法を開発	IoT	経済産業部
7			木材の生産者と加工業者で木材需給情報が共有されるシステムを開発し、実証試験を実施	インターネット	経済産業部
8			魚群探知機の情報から桜エビ等の資源量を精緻に推定する手法について、北海道大学、東京海洋大学との共同研究を開始	IoT	経済産業部
9			工業技術研究所にIoT関連機器が並ぶ展示体験室「IoT推進ラボ」を開発	IoT	経済産業部
10	55	茶業におけるスマート農業の実証	茶園におけるフィールドカメラによるリモートセンシングや労働時間削減のためのスマート農業技術導入効果を実証	IoT AI	経済産業部
11	56	ICTを活用した日本最大級の水田水管理システムの実証研究	遠隔操作による水田の水管理システムの開発、県内5経営体による検証を実施	IoT	経済産業部
12	57	三保松原松林管理システムの開発	マツの個別情報をデータベース化し管理するシステムの開発及びARを活用した住民参加型の松林管理アプリを開発	AR	経済産業部

※個票番号は、静岡県高度情報化基本計画（ICT戦略2018）官民データ活用推進計画政策分野別施策集（改訂版 Ver. 1.1）に掲載する個票の番号を示す。

○その他施策・取組

No.	施策番号	施策・取組	概要	ICT種別等	部局
13	3	「ポケモンGO」で地域振興	「ポケモンGO」の配信会社と観光振興、地域振興、健康増進等で連携	インターネット	経営管理部
14	14	「ふじさんっこ☆子育てナビ」の利便性向上	子育てに関する質問（保育所情報や子どものしつけに関する悩み等）にポータルサイト上でAIが対話形式で答えるサービスを開始	AI	健康福祉部

※施策番号は、静岡県高度情報化基本計画（ICT戦略2018）官民データ活用推進計画政策分野別施策集（改訂版 Ver. 1.1）のその他施策・取組一覧の番号を示す。

イ オープンデータの推進

データの循環・流通の促進を図るため、行政機関や民間等が保有するデジタルデータを自由に利活用できるオープンデータの取組を推進した。

成果指標の「オープンデータカタログサイト公開データの利用件数」は、目標の60,000件を大幅に上回る2,610,683件となった。

また、取組指標の「国の示す推奨データセットについて、県及び市町において公開されたデータセット数」は、77セットにとどまった。

成果指標 取組指標	基準値 (平成29年度)	現状値 (令和元年度)	目標 (令和3年度)	進捗 状況
オープンデータカタログサイト 公開データの利用件数	30,000件/年	2,610,683件/年	926,000件/年	◎
国の示す推奨データセットにつ いて、県及び県内市町において公 開されたデータセット数	0セット	77セット	504セット	▲

ウ 申請・届出等手続のオンライン化の推進

デジタル県庁・デジタル行政の推進を図るため、電子申請システムを活用したオンライン申請の拡大を推進した。

成果指標の「県民等による電子申請システム利用件数」は73,039件で、目標である70,000件を上回った。

また、取組指標の「オンラインで利用可能な手続数」は936件で、目標の960件に対して順調に推移している。

成果指標 取組指標	基準値 (平成28年度)	現状値 (令和元年度)	目標 (令和3年度)	進捗 状況
県民等による電子申請システム 利用件数	46,452件	73,039件	70,000件	◎
オンラインで利用可能な手続数	200件	936件	960件	◎

3 新たな施策・取組

令和元年6月に改訂した「ICT戦略2018」の「政策分野別施策集」においては、「政策分野別の主要施策」を62件、「その他の施策・取組」を18件、計80件の施策・取組を掲載したが、令和元年度中に「政策分野別の主要施策」に7件、「その他の施策・取組」に2件の新たな施策・取組を追加した結果、令和元年度の施策・取組数は、「政策分野別の主要施策」が69件、「その他の施策・取組」が20件、計89件となった。

なお、これらの施策・取組については、「静岡県高度情報化基本計画（ICT戦略2018）・官民データ活用推進計画 政策分野別施策集（改訂版Ver.1.1）」に、令和元年度の取組実績を盛り込んだ上で整理した。

<新たな施策・取組>

○主要施策

個票番号	新たな施策・取組	部局
22	災害情報見える化システム構築	危機管理部
27	自動翻訳機やテレビ電話通訳の導入による多文化共生相談窓口の強化	くらし・環境部
48	本会議インターネット中継への手話通訳導入	議会事務局
55	茶業におけるスマート農業の実証	経済産業部
56	I C Tを活用した日本最大級の水田水管理システムの実証研究	経済産業部
57	三保松原松林管理システムの開発	経済産業部
69	観光デジタル情報プラットフォームの構築	スポーツ・文化観光部

○その他の施策・取組

施策番号	新たな施策・取組	部局
3	「ポケモンGO」で地域振興	経営管理部
14	「ふじさんっこ☆子育てナビ」の利便性向上	健康福祉部

第2 主要施策の数値目標と進捗状況

別表

政策分野別の主要施策のうち、数値目標があるものについて、目標値や進捗状況等を整理

No.	施策・取組	成果指標 取組指標	基準値	現状値	2021年目標値	進捗	部局
1 デジタル行政の推進							
1	地域におけるデータ利活用に係る規程の整備	— 県の保有するデータのうち特に利用価値が高いとされるパーソナルデータを加工提供するために必要な条例、規則、要綱等の整備を行う。	— (2016年度) 未整備	— (2019年度) 未整備	— 必要な時期までに整備	—	経営管理部
2	コンビニ交付サービスの導入支援	コンビニ交付サービス導入市町数	(2017年度) 20市町	(2019年度) 29市町	32市町	○	経営管理部
		市町に向けた説明会等情報提供回数	(2017年度) 2回/年	(2019年度) 2回/年	2回/年	○	
3	マイナンバーカードの企業等一括申請等の導入支援	マイナンバーカードの交付率	(2017年度) 全国平均以下	(2019年度) 全国平均以下 県:14.3%(19位) 全国平均:15.5%	全国平均以上	▲	経営管理部
		市町に向けた説明会等情報提供回数	(2017年度) 2回/年	(2019年度) 4回/年	2回/年	◎	
4	マイキープラットフォームの利活用に向けた取組	—	—	—	—	—	経営管理部
		庁内・市町向けの説明会、成功事例等の情報提供、個別相談の実施回数	(2017年度) 4回/年	(2019年度) 9回/年 (見込み)	6回/年	◎	
5	オープンデータの推進	オープンデータカタログサイト公開データの利用件数	(2017年度) 30千件/年 (見込み)	(2019年度) 2,610千件/年	926千件/年以上	◎	経営管理部
		国の示す推奨データセットについて、県及び県内市町において公開されたデータセット数	(2017年度) 0セット	(2019年度) 77セット	504セット	▲	
6	超高速ブロードバンドの整備促進	超高速ブロードバンド世帯普及率	(2017年6月末) 61.6%	(2020年3月末) 8月公表見込み	66.0%	—	経営管理部
		超高速ブロードバンド世帯カバー率	(2017年度) 98.3% (見込み)	(2019年度) 99.1% (見込み)	(2019年度) 98.8%	◎	
7	民産学官連携によるICT利活用イノベーション	—	—	—	—	—	経営管理部
		県が主催・共催または発案により実施したICTに関する民産学官連携の共同研究やワークショップの件数	(2017年度) 4件/年	(2019年度) 6件/年	7件/年	○	
8	県内市町の自治体クラウドの促進	—	—	—	—	—	経営管理部
		自治体クラウドに関する講演会、グループ討議、市町訪問等の実施回数	(2016年度) 11回/年	(2019年度) 13回/年	15回/年	○	
9	地域WANの運用と活用	6時間以上ネットワークを停止させた障害の発生件数	(2016年度) 0件	(2019年度) 0件	0件	◎	経営管理部
		—	—	—	—	—	
10	情報セキュリティ対策の推進	個人情報漏洩等の重要情報セキュリティインシデントの発生件数	(2016年度) 0件	0件	0件	◎	経営管理部
		情報セキュリティ研修等を受講した職員数	(2017年度) 217人/年	259人/年	600人/年	▲	

No.	施策・取組	成果指標 取組指標	基準値	現状値	2021年目標値	進捗	部局
11	県庁情報システム 最適化の推進	—	—	—	—	—	経営 管理部
		情報システム開発・運用等に係る案件審査の実施率	(2016年度) 100%	(2019年度) 100%	100%	◎	
12	申請・届出等手続 のオンライン化の 推進	県民等による電子申請システム利用 件数	(2016年度) 46,542件	(2019年度) 73,039	70,000件	◎	経営 管理部
		オンラインで利用可能な手続数	(2016年度) 200件	(2019年度) 936	当初:400件 R1見直し:800件 R2見直し:960件	◎	
13	県行政の効率化・ 高価値化の推進	I C T を利活用し、新たに効率化や 高価値化を進めた取組数	—	(2019年度) 29 【14/年】	(2018~2021年 度) 累計20件以上	◎	経営 管理部
		I C T (I o T , A I 等) の利活用 を促進する説明会等の実施数	(2016年度) 5件/年	(2019年度) 11件/年	10件/年	○	
14	統計データのオー プンデータ化の推 進	「統計センターしずおか」のアクセ ス件数	(2016年度) 878千件/年	(2019年度) 802千件/年	1,000千件/年	▲	経営 管理部
		統計センターしずおかに新規に掲載 する統計データの二次利用可能な形 式での登録率	(2016年度) 90%	(2019年度) 94%	100%	○	
16	静岡県地理情報シ ステムの利活用促 進	(1)各部署におけるG I S を活用した 業務改善の数 (2)公開版G I S のアクセス数 (月平均)	(1)(2017年度)累 計4件 (2)(2017年度)月 平均 58.8千件	(1)(2019年度)累 計17件 (2)(2019年度)月 平均55.0千件	(1)累計10件 (2)月平均 100千件/年	▲	交通 基盤部
		(1)庁内版G I S の地図コンテンツ数 (2)公開版G I S の地図コンテンツ数	(1)(2017年度)累 計39件 (2)(2017年度)累 計29件	(1)(2019年度)累 計64件 (2)(2019年度)累 計73件	(1)累計50件 (2)累計35件	◎	
2 命を守る安全な地域づくり							
17	全国瞬時警報シ ステム(Jアラ ート)の新型受信機 への更新	Jアラートによる迅速かつ確実な情 報伝達の実施	(2017年度) 35市町	(2019年度) 35市町	35市町	◎	危機 管理部
		新型受信機への更新を行った市町	(2017年度) 0市町	(2019年度) 35市町	35市町	◎	
19	静岡県防災情報シ ステムの整備	県と市町のテレビ会議の実施	(2017年度) 0回/年	(2019年度) 0回	1回以上/年	▲	危機 管理部
		市町や防災関係機関との映像情報の 共有化	(2016年度) 0機関	(2019年度) 0機関	50機関	▲	
22	災害情報見える化 システム構築	システムを活用したI S U T 連携訓 練の実施回数	(2019年度) 0回/年	—	2回/年	—	危機管 理部
		—	—	—	—	—	
3 安心して暮らせる医療・福祉の充実							
27	科学的知見に基づ く健康施策の推進 ①医療ビッグデー タの分析・活用	—	—	—	—	—	健康 福祉部
		分析を行った県内の医療関係デー タ数	(2017年度) 67.7万人分	(2019年度) 69.7万人分	90万人分	▲	

No.	施策・取組	成果指標 取組指標	基準値	現状値	2021年目標値	進捗	部局
34	若年層に重点を置いた自殺対策の推進	自殺による死亡者数	(2016年) 602人	(2018年) 586人	500人未満	▲	健康福祉部
		—	—	—	—	—	
36	医療連携カルテ閲覧システム	ユーザー登録数（医師・歯科医師、薬剤師、看護師）	(2017年度) 194人	(2019年度) 199人	300人	▲	がんセンター局
		閲覧運用対象者数	(2017年度) 157人	(2019年度) 299人	300人	○	
4 子どもが健やかに学び育つ社会の形成							
38	学力向上や教育課題の解消に向けたICT教育	授業中にICTを活用して指導できる教員の割合	(2018年度) 64.9%	(2018年度) 64.9%	当初:85% R2見直し:75%	○	教育委員会
		日常的に授業でICTを活用した学校の割合	(2016年度) 62.7%	(2019年度) 91.8%	80%	○	
40	情報モラルの育成	情報モラル等を指導できる教員の割合	(2018年度) 77.6%	(2018年度) 77.6%	85%	○	教育委員会
		情報モラルに関する教育活動を実施した学校の割合	(2016年度) 99.7%	(2019年度) 99.8%	100%	○	
5 誰もが活躍できる社会の実現							
42	ICTエキスパートの派遣	—	—	—	—	—	経営管理部
		ICTエキスパートを派遣した回数	(2016年度) 26回/年	(2019年度) 37回/年	30回/年	○	
44	技術専門学校における情報産業分野の人材育成	沼津技術専門学校情報技術科修了生の情報産業分野への就職率	(2016年度) 100%	(2019年度) 100%	100%	◎	経済産業部
		沼津技術専門学校情報技術科の定員充足率	(2016年度) 100%	(2019年度) 75%	100%	▲	
46	RFIDを利用した蔵書管理の推進	利用者アンケートの満足度	(2016年度) 78.6%	—	85%	—	教育委員会
		RFIDで管理できる蔵書数	(2016年度) 累計0冊	—	累計800千冊	—	
47	Webアクセシビリティ確保のための環境整備等	利用者アンケートの満足度	(2016年度) 89.9%	(2019年度) 86.0%	95%	○	教育委員会
		県立図書館Webサイトのアクセス件数	(2016年度) 16,843千件/年	(2019年度) 17,679千件/年	当初: 17,000千件/年 R1見直し: 19,000千件/年	○	
6 富をつくる産業の展開							
53	先端技術を取り入れた農食健康連携ビジネスの促進	AOIプロジェクト事業化件数	—	(2019年度まで) 累計7件	累計22件	○	経済産業部
		AOIフォーラム参画会員数	(2017年度まで) 累計118会員	(2019年度) 214会員	200会員	◎	
58	3次元点群データの利活用促進（仮称）Virtual Shizuoka構想	静岡県の点群データを活用して開発されたサービス（システム）数	(2017年度) 累計0件	0件	累計5件	▲	交通基盤部
		—	—	—	—	—	

No.	施策・取組	成果指標 取組指標	基準値	現状値	2021年目標値	進捗	部局
59	建設現場における ICT活用推進 (R1新規)	ICTを導入した建設企業数（県発注工 事受注企業）	(2016年度) 累計12社	(2019年度) 累計120社	(2021年度) 累計100社	◎	交通 基盤部
		—	—	—	—	—	
7 多彩なライフスタイルの提案							
60	移住・定住の促進 に係る情報発信	移住相談窓口等を利用した県外から の移住者数	(2014～2016年度) 累計1,276人	(2019年度) 1,283人	当初： 累計3,200人 R2見直し： 1,450人/年	○	くらし ・環境 部
		ホームページアクセス件数	(2016年度) 507千件/年	(2019年度) 769千件/年	当初： 570千件/年 R1見直し： 900千件/年	○	
8 “ふじのくに”の魅力の向上と発信							
67	県ホームページの 改善	アクセシビリティ試験対象ページの J I S基準達成率	(2016年度) 100%	(2019年度) 100%	100%	◎	経営 管理部
		アクセシビリティ試験を実施する ページ数	(2016年度) 90頁	(2019年度) 109頁	100頁	○	
9 世界の人々との交流の拡大							
68	外国人が無料で利 用できるWi-Fi 整備の促進	Wi-Fi環境が整備される観光地域 づくり整備計画数	(2016年度) 0か所	(2019年度) 3か所	(2018～2021年度) 累計50か所	▲	スポー ツ・文 化観光 部
		—	—	—	—	—	

※2021年目標値の見直しが行われた場合は、その都度修正する。

静岡県高度情報化基本計画（ICT戦略 2018）・官民データ活用推進計画の概要

計画の位置付け	
計画の根拠	静岡県高度情報化推進規程第3条、静岡県総合計画の分野別個別計画 「官民データ活用推進基本法」第9条に定める都道府県官民データ活用推進計画
計画期間	4年間：2018年度～2021年度

ICTの現状と動向

《ICT利活用の効果》

- 暮らしの演出（生活の利便性向上）
- 安全安心の確保（生活の安全性向上）
- 価値の創出（産業等の振興・活性化）
- 効率・最適化の追求（行政や企業等の生産性向上）

《未来のICT社会》

- 誰もがいつでもどこでも情報にアクセスしデータ通信ができる社会
- データがICT利活用の根幹となり経済を牽引し主導する社会
- 官民データが広く公開され活発に流通され自由に活用できる社会
- デジタル形式で情報の作成・処理・送受信が行われる社会
- 国や地域・業種の境界を越えたICT利活用が進む社会
- 新たな価値が生み出されソリューションが図られる社会
- 暮らしや経済活動が効率よく最適化される社会

ICT/データ利活用に係る課題

《新世代のICTへの対応》

- ・通信環境の整備
- ・新世代のICTの有効利活用
- ・データ大流通時代の到来
- ・民産学官連携とICT人材育成

《社会的課題への対応》

- ・人口減少の進行、若い世代の県外流出
- ・少子高齢化の進行、一人暮らし高齢者の増加
- ・疾病予防や運動、食事など健康志向の高まり
- ・ICT利活用が全世代に普及
- ・南海トラフ巨大地震、火山災害、風水害への備え
- ・インフラの老朽化、限界集落・荒廃地等の増加
- ・消費者の高品質志向、産業分野での競争激化
- ・社会全体での節約志向、省資源・省エネ
- ・働き方改革の進展、地方移住希望者の増加
- ・外国人観光客の増加、テロ等の危険性増大

計画の基本方針

基本理念

人とICT/データが織り成す超スマート社会の実現
～ICT及びデータの利活用により、富を生み、士(人)を育み、豊かで快適な地域社会を創る～

県総合計画の政策実現への貢献	基本戦略	計画推進の視点
ICT/データ利活用による <ul style="list-style-type: none"> ○安全・安心な地域づくり ○未来を担う有徳の人づくり ○豊かな暮らしの実現 ○魅力の発信と交流の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ○新世代のICT(IoT、AI等)への対応 ○デジタルデータの流通・利活用の促進 ○オープンイノベーションの促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○民産学官連携、住民参加の促進 ○教育、人材活用、人材育成・養成の推進 ○セキュリティの重視

基本施策(各政策分野に共通の5本柱)

<p style="text-align: center;">2 データ通信基盤等の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○誰もがいつでもどこでもICTを利活用し、情報にアクセスできるデータ通信の基盤や拠点施設等の整備促進 ○新世代のICTの普及を見据えた通信基盤の整備促進 ○ICT/データ利活用を業務とする事業所等の誘致 	<p style="text-align: center;">3 データの循環・流通の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○オープンデータの取組の推進、利活用促進 ○オープンデータやソフトウェアを登録・公開する基盤等の整備 ○IoT・ビッグデータ・AIによりデータの循環を活発にする仕組みの実用化促進 ○データ形式等の標準化、相互運用性の確保
<p style="text-align: center;">4 ICT/データに係る教育・人材活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ICTの実装・プログラミング・データ分析などに携わる有識者等の活用 ○ICT教育やデータサイエンス教育の推進 ○セキュリティ対策やリテラシー向上を図る教育の推進 	<p style="text-align: center;">1 新世代ICT等の実装・利活用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○スマートデバイス等の利活用・普及促進 ○IoT・AI等の利活用促進 ○新たなICTの実装等に向けた実証実験の実施 ○民産学官連携の機会と場の提供 ○ビジネスマッチングやソフトウェア等の開発の促進
<p style="text-align: center;">5 デジタル県庁・デジタル行政の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○サテライトオフィス、テレワークによる働き方改革の推進 ○IoTやAI等の導入による行政事務の見直しや生産性の向上 ○電子申請システム等のオンライン化による行政手続の効率化 	

新たな利活用に向けて（ICT種別ごとの利活用方策 ～概ね10年を視野に～）

○実用化・利活用の意義及び効果・成果
○県行政における施策への導入・応用の可能性（例）

スマートデバイス	IoT	超高速ブロードバンド	ビッグデータ	クラウドコンピューティング	ブロックチェーン	AI	音声等認識技術	マイナンバーカード	AR・VR	オープンデータ
----------	-----	------------	--------	---------------	----------	----	---------	-----------	-------	---------

政策分野別施策（県総合計画で掲げる政策体系別に施策を整理）

デジタル行政の推進	命を守る安全な地域づくり	安心して暮らせる医療・福祉の充実	子どもが健やかに学び育つ社会の形成	誰もが活躍できる社会の実現	富をつくる産業の展開	多彩なライフスタイルの提案	"ふじのくに"の魅力の向上と発信	世界の人々との交流の拡大
-----------	--------------	------------------	-------------------	---------------	------------	---------------	------------------	--------------